

のテレビでは「独島からの初日の出」の映像が映し出されるが、そこで島を守る韓国軍の兵士の映像を見ていると、なるほど、ここには「北朝鮮に対する優位性」という問題もあるのかなと思う。その背景には「民族国家としての正統性」をめぐる葛藤があるのかもしれない。

↑「独島問題」の授業に抗議した日本人のお母さん

韓国が「独島」を強調するのは国家として当然のことなのだろう。国民が一体感をもつ場所は「そこ」であり、当然、公教育の場にも反映される。日本人の中にはこれを「反日教育」と言う人がいるのかもしれないが、どうだろうか？

ところで、控えめなのが特徴と言われる日本人父兄だが、中には果敢な人もいる。

「独島問題をやるのはいいのです。でも、学校は少数派の子供たちにも配慮してくれるべきです。私はそれを言いに行ったのです」

中一の国語の時間だったそうだ。なぜか教科書とは関係ない「独島」の話になり、まるまる一時間がそれに費やされたという。それでなくても、新学期で緊張している娘にいきなりそれはひどいじゃないかと、母親は猛然と学校に抗議した。すると、学校側は驚いて、すぐさま謝罪したという。

『韓国現地からの報告』

(伊東順子；ちくま新書)

「日本人のお子さんがいたら、当然配慮すべきなのですが、新学期が始まったばかりで、知らなかったのです。こちらのミスでした」

この女の子の場合は日韓二重国籍で、学校には父方の韓国姓で通っていたため、担当教師が気づかなかった。校長も担任もとてもいい人で、「今後は多文化家庭の子にも十分配慮した教育を行っていく」と約束してくれたそうだ。

†「多文化政策」の効果

「多文化家庭」というのは、国際結婚や外国人労働者の家庭のことを指す。韓国で「多文化」がはやり言葉のように使われるようになったのは二〇〇〇年代半ば、背景には「少子化対策」の一つとして実施された外国人労働者の正式移入と、農村の「嫁不足解消」のための国際結婚ブームがあった。

現在、韓国で暮らす国際結婚家族は約三〇万世帯、配偶者の国籍別では中国人（朝鮮族を含む）がもっとも多くて全体の約半数、そこにベトナム人、フィリピン人、日本人、カンボジア人が続く。

「多文化政策」は広範囲で行われており、なかでも力が入れられているのは教育分野である。主には多文化家庭への教育支援（無料の韓国語の指導、家庭教師派遣など）、進学の際の

優遇措置、学校や地域での多文化イベント開催などだが、日本人の子供たちも「多文化家庭」ということでサービスの対象になる。

その上で、外国人が多いエリアでは「多文化教育のモデル校」として指定を受けている学校もあるし、一般校でも「多文化政策をしっかりと実践している」ということは自慢になる。「多文化政策」で大切なことは、少数者（マイノリティ）に配慮することだ。「独島問題」の先の例に関して言えば、その少数者がたまたま日本人だった。したがって、配慮が必要だったわけだ。

もちろん、実際の韓国社会で「多文化政策」が完璧にうまくいっているわけではない。特に貧困と人種的マイノリティが重なった時に生じるグロテスクな差別は、韓国も例外ではない。

とはいえ、外国人であることの居心地の悪さが、教育現場においてはこの多文化政策で、ある程度緩和される。「人種や国籍、民族による差別はいけない」ときっちり教わることは、とても重要だと思う。

「多文化政策はありがたいですよ。日本よりもちゃんとケアされていると思います。ただ、韓国の学校はそれ以外が大問題なのです」